

議会だより



沖縄県金武町

きんてん



金武町イメージキャラクター
金武タームくん

第148号

発行：平成29年3月1日



特産品シリーズ 福花原におけるタームの収穫

主な内容

- 一般質問 2～13P
大城一之／外間慎仁／池原政文／松田義政／安富信武／吉野 潤
伊藝直樹／仲村広美／伊芸政男／伊藝高志／前田健次／崎浜秀幸
- 平成28年第7回（12月）定例会 14～15P
- MV-22オスプレイ墜落に対する意見書、委員会名簿 16P

◆発行：金武町議会 ◆編集：議会広報調査特別委員会

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地 NTT098-968-2292 有線電話8-2292
金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp> 金武町議会メールアドレス gikai@town.kin.okinawa.jp

きんてん(均霑)とは…「均しく霑う」という意味で、町民が等しく行政の恩恵を受けられるよう町民代表の議決機関の使命を踏まえて昭和55年の発行第1号の際に命名しました

一般質問

平成28年第7回(12月)定例会

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



大城一之 議員

ギンバル訓練場跡地 利用計画

大城議員 ギンバル訓練場跡地利用計画の進捗よく状況は。

仲間一町長 跡地利用計画として、沖繩米軍基地所

在市町村活性化特別事業(通称 島田懇談会事業)を活用し、ふるさとづくり整備事業を実施してきた。平成23年7月の全面返還に伴い、26年3月までに地域

医療施設やリハビリ関係施設、インフラ等の整備を行った。

その後、同年4月にリハビリ関係の3施設が開業し、28年1月に地域医療施設が開業した。

その他の事業では、北部振興事業による金武町べーリースポールスタジアムと金武町フットボールセンターの整備を実施。一括交付金を活用した温泉掘削事業により、温泉の源泉を確保している。

今後においても、沖繩県のビーチ整備事業や民間による温泉施設整備を予定している。

大城議員 ホテル建設の進捗よく状況は。

町長 26年度に1工区の造成工事が完了し、29年度から県が実施するビーチ整備に合わせて、ホテル建設も進む予定である。

中川小学校の児童減少 問題とスクールバスの運用

大城議員 平成27年度に中川小学校屋内運動施設、今年度は普通教室及び特別教室棟が完成し、教育学習施設が充実した。

中川小学校・幼稚園の5年間の児童数の推移状況は。

比嘉貴一教育長 今後5

年間の園児・児童数の推計は、幼稚園が29年度11人、30年度9人、31年度、32年度がそれぞれ13人ずつ。33年度が8人である。

児童数は、29年度が51人、30年度56人、31年度54人、32年度58人、33年度60人を想定している。

大城議員 複式学級への対策は。

教育長 小学校では1年生は2年生と合せて8人以下になると複式学級となり、2年生以上は連続する2つの学年の児童の合計が16人以下になると複式学級となる。

中川小学校は年々児童数の減少が続いており、このままでは複式学級になる可能性がある。

教育委員会では、町外の学校から転入してくる児童の保護者に対して、中川小学校を勧めることや町内の他の校区から中川小学校への区域外就学を勧め、複式学級にならないよう努めている。

大城議員 スクールバス運用について、町の考えは。

教育長 スクールバスを導入した場合、中学生が路線バスを利用しないことから、バス会社の経営に影響を与え、バスの運行本数の減が予測される。その場合、移

動手段のない高齢者や障がい者、バス通学の高校生などへの影響が懸念されることから、現時点での運行は厳しい。

中川団地の街灯

大城議員 中川団地の街灯の設置状況と防犯灯の設置の考えは。

町長 中川団地の防犯灯は5カ所に設置している。今後、現場調査を行い、必要な箇所について新設、整備することで安全で安心できる生活環境の整備に努める。



町営住宅中川団地

その他の質問事項
子ども医療費窓口無料化
について



外間 慎仁 議員

金武町人口ビジョンにみる
まちの未来と子育て環境

外間議員 まち、ひと、しごと創生法の施行に伴い、地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定が求められ、金武町人口ビジョンが策定された。

本町における人口規模は1万1500人前後で微増を繰り返し、合計特殊出生率2・17と高い数値で推移し、全国でも7位となっている。そのことも踏まえ、これからの町の未来と子育て環境の課題、取り組みは。

仲間一町長

本町は子育て奨励金や虫歯予防奨励金の支給、各種予防接種の費

用助成、子ども医療費の18歳までの無料化や未熟児の療育医療費、障がい克服するための育成医療費、幼稚園児の午後の預かり保育、各地区公民館での放課後児童健全育成事業を無料で実施するなど、子育て環境の充実に取り組んでいる。

また、保育環境の充実として、地域子育て支援センターの建設や公立保育所の認可、認定子ども園化などの対策を進めているところである。さらに保育所、幼稚園、小学校との一貫性のある保育・教育を実践するために、子ども支援課の設置を調整している。

今後も引き続き子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組み、金武町のまちづくりの基礎となる人口の増加に寄与していきたい。

ギンバル開発の全体構想(テーマ)
目的とホテル誘致の進捗よく状況
と今後の連携

外間議員 金武町ふるさと

づくり整備事業では田園と海と川を活かしたウェルネスの里をテーマに、町民がいきいきと暮らせるまちづくりを目指すところがあるが、そのテーマ、目的に沿った全体構想、事業に変更はないか。

また、本事業の目的達成を図るためには、ホテルの誘致、開発を早期に進めるべきと考えるが、今後の連携は。

町長

これまでふるさとづくり整備事業では、平成

11年度より跡地利用計画を進め、17年度に計画改定を実施。当初計画されていた海洋性健康増進施設や自然生体科学館などの類似施設が近隣市町村に整備されたことにより、計画見直しを

行い現在に至っている。

ホテル着工については、開発を手掛ける会社において、26年度に基本設計及び1工区の造成工事が完了しており、県が29年度から31年度にかけて行うビーチ整備に合わせ、ホテル建設も進む予定となっている。

今後は、医療・リハビリ施設と社会体育施設などの既存施設の連携構築に取り組む。また、民間の実施するホテル整備や温泉施設整備等については、地域の活性化を図るために施設整備の進ちょくを踏まえながら、ホテルと既存施設やその他の施設との連携の構築に取り組みたい。

特産品の指定、研究、開発

外間議員 本町における農業、6次産業の振興は重要な施策である。そのための

特産品の指定、研究、開発は重要であるが、特産品の研究、開発はどのように行われているか。

町長

本町の特産品については、これまで田芋、水稲、さとうきび、パイン、花卉、果樹、肉用牛、養豚等多岐にわたり、国・県の補助金や町単独の予算を活用して振興を図ってきた。現在は生産者の意向を踏まえ、6次産業化等の事業導入の前提となる認定農家への育成や生産活動に対する各種助成事業を行っている。

特産品の指定については、認定制度を確立し、認定された特産品への支援拡充を行い、事業者の所得向上をはじめ、産業の振興を促進する。



1工区の造成が完了した
ホテル建設予定地1工区



池原政文 議員

バス停の設置

池原議員

沖縄自動車道金武インターチェンジ出入口に、高速バスの停留所が設置されているが、当該バス停から最寄りの国道バス停までは遠距離にあるため、路線バスへ乗換えを行う町民等に不便を来たしている状況である。

町民の生活を考えるうえから、付近に路線バス停留所の設置が必要であると考えられるが、関係機関に対し要請する考えはあるか。

仲間一町長

金武インターチェンジ出入口に設置されている高速バス停から

路線バスへ乗り換えるための最寄りのバス停は、渡頭まで800メートル、平田原まで1600メートルの距離がある。

町民及び町へ訪れる方々の移動手段確保とバスの利便性向上の観点から、バス会社等の関係機関へバス停の設置を要請するとともに、タクシーを呼ぶための公衆電話や有線放送電話の設置を検討したい。

池原議員

バス停を設置することで利用客も増え、通勤通学時などの慢性的な交通渋滞も緩和が見込まれると考えるが。

上原浩 総務課長

交通渋滞の緩和に向け、石川警察署や北部国道事務所などに要請を行っている。

朝夕の交通渋滞はいまだに解消されていないため、今後引き続き要請等を行う考えである。

親田原水田地域の塩害

池原議員

オヤタバル(親田原)地区の国道寄りの水田は、満潮時になると美徳川から海水が流入し、一部の水田では耕作されていない状況が続いている。

今期の収穫にも被害を及ぼしており、現状のままでは耕作が可能かとの心配の声が農家からあがっているが、海水流入の原因と今後の対策は。

町長

親田原地区の水田は、国道側に面する一部の農地において海水流入が確認されている。その主な原因は止水ゲートのゴムの劣化であるが、既に改修を終えた。

今後、引き続き海水流入による被害を防ぐため、伊芸区と周辺農家と相談しながら対応したい。

池原議員

現場を確認したが、その対応で塩害対策と

安富祖勸 産業振興課長

なるか。満潮時にゲートの改修を実施し、止水の状況を確認している。海水の流入を止められたことを確認できた。

池原議員

付近には側溝があり、側溝に海水が入ったときに水田に流入することを確認されている。側溝の状況は確認しているか。

産業振興課長

水田の高さと関係しており、高潮や満潮時には側溝から海水が流入する構造となっている。



親田原水田の側溝

ビーチサッカー大会

池原議員

毎年伊芸区において町長杯ビーチサッカー大会が開催されているが、その目的と内容、事業費の総額などは。

町長

本町の地域活性化と参加者の融和、競技力向上等を図る目的でビーチサッカー大会を開催している。昨年度は、競技レベルごとにチャンピオンクラス、エシヨイクラス、ジュニアクラス、レディースクラスの4クラスを行い、国内各地から過去最多の県外21チームを含む51チームの参加があった。

事業費は、平成19年度から27年度まで9回の開催で総額4638万5000円である。伊芸区での開催は今回で終了となり、ギンバル訓練場跡地の海岸整備等を見据えた新たなイベントを検討したい。



松田 義政 議員

金武町議会議員選挙

松田議員 11月27日に金武

町議会議員選挙が執行されたが、選挙管理委員会(以下「選管」という。)は選挙の準備から告示、開票事務において、どのようなスタイルで取り組んできたか。また、今回の選挙の準備から告示終了までに、有権者や作業関係者から苦情や意見提起等はなかったか。

上原浩 選管書記長(総務課長)

選管では公職選挙法に基づき、委員会を開催し、選挙準備から告示、投票業務に取り組み、選挙を執行した。

有権者等からの苦情や意見提起については、入場券ハガキが届いていないとの問い合わせがあった。選管では、告示日前までに有権者へ届くように調整して発送したが、一部の地域で配達遅れがあり、全有権者へ配達できたのが告示日の11月22日となった。

今後は、今回の選挙事務における反省事項を確認し、次の選挙に生かせるように取り組む。

有権者の皆さまにはご迷惑をお掛けし、大変申し訳ないと感じている。

松田議員 入場券の配送が遅れた理由は。

選管書記長 これまでの選挙では郵便局と調整を行い

発送しているが、選挙事務が忙しく、今回は告示ギリギリとなった。

松田議員 ポスター掲示板

の発注もギリギリであり、業者からも選管に対し相当

の苦情があったと思う。準備段階から極めてずさずであると感じるが。

選管書記長

告示前までに設置するということで準備していた。これまで同様、前もって準備をしていればこういう事態にはならなかった。

今回の反省を踏まえ、次の選挙は町民に迷惑を掛けず、時間的余裕をもって選挙を執行したい。

松田議員 投票率が前回から8ポイント低下している

が、その要因をどう考えるか。

選管書記長

今回の町議選では18歳、19歳の選挙権があり、その投票率は58%であった。

また、天気が悪かったことや立候補者が前回よりも1名少なかったことが今回の投票率低下の要因ではないかと考えている。

温泉活用の進ちょく

松田議員

温泉が掘り出されてから一年余が経過している。平成28年度で今後の計画を明確にさせ、29年度以降に具体的な作業工程に入るの考えを示しているが、進ちょく状況と具現化に向けた取り組みは。

仲間一町長

現在、民設民営による温泉事業者を選定するために、温泉施設整備推進業務委託を実施している。その中で、町の条件提示等も含めた実施要綱の作成や提案事業者から提出された事業計画の内容確認、経営状況や収支計画の審査を行うこととなっている。

今後の予定として、年内

までに事業実施条件の確定を行い、民間事業者の公募を行う。29年2月に応募した事業者の資格審査を実施し、3月に資格審査をクリアした応募事業者からのプ

レゼンテーションを踏まえ、事業者の決定に向け取り組み。

また、民間事業者による温泉施設が整備されるまでの間、町民が利用できる温泉センターについても検討を行う。

松田議員

現時点で民間から応募等はあるか。

宮里安秀 基地跡地推進課長

現在、3社が応募に向けて乗り出している。

松田議員

公募に関する町の方針は、12月中に決定する予定か。

基地跡地推進課長

町の条件や要望事項等について年内に取りまとめ、1月には議会全員協議会などで説明を行いたいと考えている。



湯足センター福祉保健総合センターに設置されている



安富信武 議員

公共施設の管理

安富議員 町内の公園、スポーツ広場の管理状況と金武地区公園の活用状況は。

ポーツ広場の管理状況と金武地区公園の活用状況は。

仲間一町長 町内には20

の公園が整備されており、そのうち金武地区公園、オランダ森緑地公園、スポーツ広場、浜田原公園の4施設については、町が管理を行っている。それ以外の16施設については、各区が指定管理者として管理を行っている。

金武地区公園の活用については、ウォーキングコースを活用してのウォーキング、グラウンドでは週末の

少年野球大会、老人クラブのグラウンドゴルフ、遊具では子ども達が遊んだり、保育所等の遠足の場となるなど、たくさんの方々にご利用されている。

10月には金武町まつりを開催し、一体感があり、一定の評価を得ている。遊具については、現在低年齢層向けの遊具設置工事を完了する予定で、次年度からは更にたくさんの方々が利用すると期待している。

安富議員 スポーツ広場を

夜間に回って調査したところ、トイレの電気は点かず、扉も開け閉めできない状況であった。

夜11時にもかかわらず、駐車場には車両が13台も停まっていたが、調査などは実施されているか。

宝正徳建設課長 スポー

ツ広場の無断駐車については、過去に貼り紙を行い、

注意喚起を行った。
安富議員 上又毛公園についてトイレの電気が点かないことや、故障した車両が駐車場に停まっているが、その対応は。

建設課長 現場を確認し、

改善に向けて取り組む。

安富議員 町営住宅の管理

体制及び防犯、安全管理は。

町長 公営団地の総世帯

数は173戸で、9月現在474人が入居している。中川第3団地、並里団地、浜田団地、屋嘉第2団地には管理人を配置し、軽微な維持管理を行っている。

夜間、土日、祝祭日における日常生活のライフラインの修繕に対応するため、専門業者と委託契約を交わし、管理に努めている。

また、防犯灯については、現場調査を行い、必要箇所について新設、整備することで、安全で安心できる生活環境の整備に努める。



町営住宅浜田団地

第5次総合計画基本構想

安富議員 第5次金武町総合計画審議会の構成メンバーは。

町長 審議会の委員は、

町民公募による3名のほか、金武町社会福祉協議会事務局次長、金武町商工会経営指導員、特定非営利活動法人雄飛ツーリズムネットワーク理事長、金武町教育委員、金武町民生児童委員協議会会長、福祉事務所代表、金武町婦人連合会会長、区長会代表、有識者の

合計12名の構成である。

幅広い分野からの意見が拝聴できるよう、福祉・教育・産業・観光・地域代表・行政有識者などを選任した。

安富議員 軍用地の返還と

跡地利用について、具体策

町長 本町は、町土の約

60%が米軍基地であり、残りの約40%の狭隘な土地の中で町民生活が営まれており、公共施設の整備など、まちづくりに資する土地の確保は容易ではない。

そのような現状を踏まえ、まちづくりを推進するうえで必要となる土地については、整備を予定している施設の内容や規模等を勘案し、必要に応じて軍用地の返還を求めていかなければならないと考えている。

安全な道路環境の整備



吉野 潤 議員

吉野議員 屋嘉地区においては、国道よりも集落内の低いところが多く、国道や町道からの雨水が流れ込み、うまく排水できない箇所が多い。特に町道屋嘉41号線は雨水のハケが悪く、付近住民の生活に支障を来している。

町に対し、相談等はあったか。

仲間一町長 平成26年度に付近住民から相談があり、グレーチングを創設し、排水効率を向上させる整備を実施している。

しかしながら、大雨と満潮が重なった場合、道路冠

水が確認されていることから、再度側溝の改修を行うこととしている。

吉野議員 41号線と79号線が交差するポイントに流れ込んで水が溜まる状況である。

排水方法を改善する必要があると考えるが。

宝正徳建設課長 41号線は3方向からの排水が流れ込む状況である。排水がぶつかることがないように、流れを変更させるよう改善したいと考える。

41号線で路面が沈下している部分があるので、舗装をやり直し、路面水がうまく処理できるよう解消を図りたい。

吉野議員 町道屋嘉5号線、6号線もここ数年、雨水が溜まりやすい状況であるが、状況は把握されているか。

町長 屋嘉地区は集落全体が低地となっているため、雨水等が処理しにくい状況となっている。

今後は、現場を再調査し、改善に向けて取り組む。

吉野議員 地域住民からは、側溝が詰まっているのではないかとの指摘や相談を受けているが、状況確認は。

建設課長 側溝等の状況も確認するとともに、国道から渡久比那川に流れているヒューム管の状況も確認したい。

路面水がうまく排水できていないため、グレーチングを増設するなどの対応を考えている。



町道屋嘉41号線

活力ある産業のまちづくり

吉野議員 活力あるまちづくりのためには、今後民間の力も導入しながら、官・民一体型のまちづくりを進めていくべきと考えるが、ギンバル訓練場跡地開発や町有地における民間企業による産業開発の参入を進めていく考えはないか。

町長 まちづくりにおいては、企業誘致等については、町有地の活用や補助事業の導入をはじめ、いわゆる沖縄振興特別措置法や企業立地促進法に基づく税制優遇措置、町民の優先雇用支援等により促進をしてきた。

今後も町有地の有効活用や町が有する特性・強みを最大限に活かしながら、民間活力を活用した企業誘致を進めていく。

吉野議員 スポーツツーリズムを促進していく意味においても、フットボールセ

ンターやベースボールスタジアムの周辺に飲食店などを中心とした店舗の開業について、いろいろな方々から意見をいただいているが、町の考えは。

町長 スポーツツーリズムについては、スポーツを「観る」、「する」ための旅行そのものや周辺地域観光への波及効果等が注目され、昨今、沖縄県においても推進している状況である。

本町においては、東北楽天ゴールデンイーグルス、韓国起亜タイガースやコンサドーレ札幌をはじめ、プロ・アマ問わず多くの選手がスポーツ施設を活用している。

フットボールセンターやベースボールスタジアム周辺へのフードコート等の店舗立地については、ギンバル跡地利用の事業構想との整合性を図りながら検討したい。



伊 藝 直 樹 議員

中川小学校の児童数

伊 藝 議員

中川小学校と幼稚園は新校舎となつていますが、児童数が年々減少するという状況になつている。

今後、複式学級になるということが懸念されるが、町としてどのように考えているか。

比 嘉 貴 一 教育長

小学校

では1年生は2年生と合せて8人以下になると複式学級となる。2年生以上は連続する2つの学年の児童数の合計が16人以下になると、その2つの学年は複式学級になることが、公立義務教育諸学校の学級編成及



町立中川小学校

び教職員定数の標準に関する法律で定められている。

現在、中川小学校では、年々児童数の減少が続いており、このままでは複式学級になる可能性がある。

教育委員会では、中川小学校の特色を説明し、町外の学校から転入してくる児童の保護者に対して中川小学校を勧めたり、町内の他の校区から中川小学校への区域外就学を勧めている。今後もこれまで同様、複式学級にならないように努める。

畜産・水産の振興

伊 藝 議員

中川区から農業用水の改善に関する要望が出ていると思うが、今後、整備の予定は。

仲 間 一 町長

中川区の土

地改良については、昭和58年から59年にかけてキトヨバル(木登代原)とシナダバル(志那田原)において、約14ヘクタールの面整備が実施されているが、農業用水の確保が未整備となつている。

現在、当該地区の農業用水施設整備については、沖縄県の農業農村整備管理計画において、平成31年度採択予定地区として位置づけられており、今後、事業導入に向けて区や受益者等と協議を行っていく。

伊 藝 議員

本町の畜産・水産業の取り組みを広報金武に記事を常時掲載し、町外に発信する考えはない

か。

町 長

これまで農林水産漁業者の優良表彰や生産意欲のある農家の取り組み等を広報金武に掲載を行ってきた。

今後も引き続き、優良表彰や出荷時期に合わせた生産状況等、精力的に頑張る農家の情報を随時発信できるように広報金武に掲載するとともに、様々な情報媒体を活用し、情報を発信していきたい。

伊 藝 議員

マンゴー、さとうきび、水稲、パイン、田芋、モズク、海ぶどう、花卉などの植付や収穫、畜産などの情報を発信して欲しいが。

町 長

毎月一ページ分の記事を掲載するようにしたい。

伊 藝 議員

農産物を多く出荷した生産者の表彰を提案したいが。

町 長

畜産関係は毎年

度、畜産共進会の中で各部門ごとに優良な品種に対して表彰を行っている。

農業部門や水産部門の表彰については、これまで町まつりや産業まつりでやってきたが、現在は実施していない状況である。

今後は、耕種農家や水産業についても新たに表彰規定を設け、生産品目ごとに優良生産者を表彰し、生産者の意欲向上を図って行きたい。

安 富 祖 勸 産 業 振 興 課 長

耕種部門、水産部門の表彰について、頑張っている農家や水産業者をPRすることや奨励ができるよう、表彰制度を構築したい。

放課後児童健全育成事業

仲村議員 放課後児童健全

育成事業のこれまでの事業内容と今後の取り組みは。

仲間一町長 放課後児童

健全育成事業は、平成17年度から並里区において、幼稚園から小学校3年生までの放課後の保育に欠ける世帯の子どもたちを対象に実施し、平成20年度には対象を小学校6年生までに広げ、実施場所を各地区公民館に拡大。運営財源に再編交付金を活用し、実施してきた。

現在の利用時間は、月曜日から金曜日の午後2時から午後6時半まで、夏休み



仲村広美 議員

は午前9時から午後6時半までの実施となっている。

今後は、国・県の補助金を活用し新たな放課後児童健全育成事業として、対象を小学校1年生から6年生までとし、夏休みに加え、冬休み・春休みの長期休暇及び土曜日にも実施し、内容の充実を図り取り組む。

仲村議員 現在は無料で実

施されているが、今後も同様か。

仲間賢保健福祉課長

現在は、おやつ代の月額1000円と年度当初に保険料の半額分を保護者が負担している。利用料としては無料で実施している。

今後、新たな制度における放課後児童健全育成事業について、住民説明会等を実施しなければならないと考えている。

現在の県内における放課後児童健全育成事業の月額平均利用料は、低い市町村

で6000円程度である。金武町はこれまで特殊な財源で実施してきたという事情があるが、できるだけ保護者の負担を減らすという

意味で国・県の補助金を活用した事業となった場合でも3000円程度の負担をいただかなければ、事業実施が困難になることを想定している。

認定こども園の建築の経緯と担当課の取り組み

仲村議員 すべての町立幼稚園の園児数は。

比嘉貴一 教育長

町立幼稚園の園児数は、中川幼稚園が4名、金武幼稚園が92名、嘉芸幼稚園が21名、合計117名である。

仲村議員 町立幼稚園・認定子ども園の料金設定は。

教育長 町立幼稚園の保育

料については、金武町立幼稚園保育料徴収条例に基づき、所得に応じた5階層の

利用者負担額が、月額0円から7000円となっている。ただし、同条例第7条の規定により、町内に住所を有する園児については、

全額免除となっている。認定こども園を利用する1号認定こどもの利用者負担額については、金武町立幼稚園利用者負担額を定める規則の別表の私立幼稚園の欄を適用し、町立幼稚園と同様に所得に応じた5階層の利用者負担が定められており、月額0円から2万5700円となっている。

2号・3号認定こどもの利用者負担額については、金武町保育所設置条例第3条により、所得に応じた8階層の利用者負担額が定められており、月額0円から4万4300円である。

5歳児については、これまで町立幼稚園は保育料が全額免除となっていたため、民間の認定こども園に

についても町立並みに揃えた

い。

仲村議員 認定こども園建築に伴う事業費は。

町長 来年度、開園予定

の認定こども園の建築事業費は、実施設計、建築工事費、施工監理費を含め、みづばこども園が2億5237万5000円で、そのうち、国庫補助金が1億7469万2000円、町と事業者負担がそれぞれ3884万1000円。

杉の子幼児学園が2億2706万2000円で、そのうち、国庫補助金が1億6500万8000円で町と事業者負担がそれぞれ3102万6000円である。



伊 芸 政 男 議員

屋嘉土地改良区内の
路面水対策

伊芸議員 農道屋嘉7号線はメーブクバル(前袋原)の土地改良内にあり、勾配がついているため雨が降ると流れが強く、路面水は水田に流れ冠水する状況が続いている。

農家は作物の生育管理に支障を来しているが、路面水対策は。

仲間一町長 前袋原地区の農道屋嘉7号線については、用水路兼農道として整備が行われている。同農道は用水路も兼ねているため大雨時に既存のグレーチン



農道屋嘉7号線

グに枯葉や木の枝が溜まることにより、雨水の処理に支障が出る場合がある。

現在は、定期的に立木伐採や草刈りなど周辺環境の維持管理を行い、排水処理に支障のないように努めている。また、新たな排水処理溝を設置し、排水処理機能の強化を図る。

伊芸議員 産業振興課長も現場を確認しているので、早めに対策を講じていただきたい。

児童福祉の充実

伊芸議員 県は子どもの医療費の窓口負担をなくす現物給付について、3月にも補助金交付要綱を改正し、補助を実施できる方向で調整していることが報道されている。

ある自治体では、1月にも実施に向けて進めているようであるが、本町はどのような取り組みを考えか。

町長 本町における子ども医療費助成事業は、平成7年度に就学前の子どもの通院・入院を対象にした乳幼児医療助成事業として開始し、その後、20年度に対象範囲を中学生まで、26年度には18歳まで拡大し実施してきた。子ども医療費助成の現物給付については、これまでも沖縄県と各市町村間で調整を進めているが、現行では医療費の現物給付を実施し

た場合に、国民健康保険の国庫補助金減額が行われる仕組みであることから、その実施が見送られてきた。

現在、国においても現物給付に対する国庫負担額廃止の動きがあることから、28年8月18日の県主催会議において、現物給付は県内の医療機関に対し統一した説明と契約で足並みを揃えることとまとまった。

しかし、懸案事項に現在の自動償還払いでは医療機関窓口で医療費支払の困難な世帯があることから、新たに貸付制度を28年10月より実施することとなり、本町でも貸付制度を開始している。

本町での現物給付の実施については、子ども医療費助成事業の対象が県内でも最長の18歳までであり、貸付制度も実施し、充実した内容になっていることや既に国において現物給付に係る

国民健康保険の国庫負担減額廃止の動きがあることなどから、県内において、利用者や医療機関の混乱を避けるため、現物給付開始については、県と足並みを揃えたいと考えている。

伊芸議員 現物給付制度の導入までの間、保護者への負担軽減等の施策を講じるべきではないか。

仲間賢保健福祉課長 本町の医療費助成については、充実した内容となっている。

他の市町村においては、例えば18歳まで対象を広げている場合であっても、月の負担額の制限や所得制限を設けている場合がある。

今後は医療にかかる前に、現在実施している24時間電話相談において、病院にかかる前の判断や在宅看護について、アドバイスができる機関があることを周知したい。

国道バイパス



伊藝高志 議員

伊藝議員 国道329号の

バイパス整備工事が進んでいるが、工事が完了し、バイパス開通後には商工会の会員に大きな影響が出るかと予測される。

商工会と連携し、バイパスが開通することによる予測調査は実施されているか。

仲間一町長 国道金武バ

イパス開通による予測調査については、詳細な調査は行っていない。

北部国道事務所による住民説明会等において商工会及び会員に対する事業の詳細説明を行っている。



金武大橋付近の国道バイパスの架橋

伊藝議員 バイパス開通後の対応及びバイパス周辺の開発予定は。

町長 既存の国道の整備とあわせて、街路緑化に努めるとともに、観光振興と産業振興を推進するため、特産品直売所が一体となつた道の駅構想を推進している。

伊藝議員 既存の国道の流れに変化が生じると考えるが、町としての考えは。

安富相昇企画課長 バイ

パス開通後においても、その一体となった商業地域を町民が活用できるようにしたいと考える。

道の駅の整備

伊藝議員 現在、宜野座村

漢那の道の駅は、地域の産物、または観光の拠点となっている。

本町において、道の駅、あるいは海の駅の設置計画はあるか。

町長 本町の農林水産物

等の活用を含めた農業振興や観光振興等を図るため、平成27年7月に金武町道の駅基本計画策定委員会を設置し、特産品直売所機能、加工機能、飲食機能、観光情報発信のための案内所等が一体となった道の駅に係る用地選定、施設内容、運営方法等についての検討を進めているところである。

伊藝議員 いしじゃゆんたく自由市場(以下、「自由市場」という。)をどのように考えているか。

町長 自由市場については、町民や町外の方で組織

され、自主運営により農産物や雑貨の販売を行っている。同市場は、町内外から多くの誘客があり、町の産業振興や観光振興に寄与していると考ええる。

道の駅基本計画策定委員会には、自由市場代表が参加しており、同市場の特色が道の駅構想に生かされるよう検討しているところである。

伊藝議員 道の駅の場所は決定されているか。

安富相助産業振興課長

用地の選定については、策定委員会で検討しているところであり、商工会周辺を含め、屋嘉から中川までの7カ所程度の候補地がある。

伊藝議員 道の駅整備に対し、自由市場の方々からの要望はあるか。

産業振興課長 道の駅と自由市場を連携できるような構想にして欲しい旨の意見

が出ている。

大川の水質汚濁

伊藝議員 大川は雨が降る

たびにヘドロが出ているが、調査の実施や水質汚濁の原因は特定されているか。

町長 平成28年8月に、

並里区長から金武大川の湧き水が濁り、粒子の細かい沈殿物が堆積しているとの報告を受けている。町ではこの堆積物がどこから流れてきているのか、金武町の水脈調査報告書を参考に専門機関へ調査依頼を行うこととしている。

堆積物の分析では、粒子の細かい赤土と判明。水質試験検査の結果、厚生労働省の示す湧き水の水質基準に基づき、水質基準値内であるとの分析結果を受けている。



前田健次 議員

金武町の財政状況等

前田議員 県は2015年

度の各市町村の決算概要を公表した。

これによると借金返済割合を示す実質公債費比率が4・2%と比較的低いことは評価できるが、対前年比では0・8ポイント悪化しているが、その原因は。

仲間一町長 実質公債費

比率の算出は単年度ではなく、平成25年度、26年度、27年度の3年間の平均値となっている。今回微増となった要因は、平成26年度と27年度に償還開始となった事業債があるため、主

なもの、野球場と全天候型陸上競技場の施設整備事業にかかる地方債の償還である。

県全体において実質公債費比率の平均は8・7%、健全化判断比率の早期健全基準は25%であり、本町の4・2%は41市町村中、4番目の上位に位置しており、良好であると認識している。

前田議員 キャンプ・ハン

セン等の広大な基地を抱える本町は、基地依存からの脱却が中長期的な課題であるが、基地依存度の推移はどのような状況か。

町長 基地関連収入は主

に軍用地料、防衛関連交付金、再編交付金、基地交付金等があり、収入総額に占める割合は、平成元年度が42・6%、平成10年度が36・8%、平成20年度が26・6%、平成27年度が24・8%となっている。

屋嘉海浜及び海岸背後地整備計画

前田議員 町長は平成28年

度の施政方針で、地域住民が安全で快適に利用できる海浜公園を整備し、観光リゾートの実現をめざすと述べている。第5次金武町総合計画においても海浜公園の整備計画が盛り込まれ、自然と融和した生活環境の整備を計画している。

これまで本会議において、屋嘉海浜の整備及び海岸背後地の整備に関する質問等があったが、改めて本事業の計画の内容、取り組みの進捗よく状況は。

町長 屋嘉海岸背後地の

整備については、平成14年度に屋嘉区から要望があり、屋嘉海浜公園整備事業として沖縄県と調整を行った経緯がある。当該箇所は国有地で、沖縄県の管理となっており、



屋嘉区の海岸背後地

海岸保全区域及び港湾隣接地域に指定されていることや個人住宅や敷地の一部が越境して建設されている箇所もあることから、整備は厳しいとのことであった。

しかしながら、沖縄県と協議を重ねた結果、占用許可を受け、遊歩道や駐車場等の整備は可能ではないかと回答を受け、計画案を作成し、協議を進めている段階であり、平成28年度内に占用許可、29年度整備に向けて取り組みを行う。

役場職員の職務教育

前田議員 役場職員の勤務

態度、来庁者への対応等は適切かつ親切、丁寧に対応しており職務に精動している姿勢が見受けられるが、職員に対しての職務研修等の内容は。

町長 職員に対しては

常々、町民目線で目くばり、気くばり・心くばりができ、町民とともに考え、汗を流し、行動するという信念を持って職務に励むよう、課長をはじめ全職員に対し訓示を行っている。

同じく新採用職員に対しても訓示や研修の際に心構えとして伝えており、研修についても即戦力として業務に従事できるよう、各種研修を受講させている。

今後も全体の奉仕者として、誠実かつ公正に職務を執行できるよう職務研修を実施する。



オスプレイによる騒音被害

崎浜 秀幸 議員

崎浜議員 金武町、宜野座

村においてオスプレイによる騒音被害が続いているが、飛行時間や飛行ルートの制限はあるか。

また、病人、乳幼児、学童への影響はあるか。

仲間一町長 日米安全保障

条約に基づく日米地位協定に関する合同委員会の中で、オスプレイの運用の取り扱いについての覚書がある。

その中で、飛行する際の経路は可能な限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避けること、午後10時から午前6時までの時間帯の

飛行は、運用上必要とされるものに限定されている。

病人、乳幼児、学童への影響については、環境音では70デシベルから80デシベルがうるさいと感じ、90デシベルから100デシベルが極めてうるさい、110デシベル以上が聴力機能に障害をもたらす恐れがあるとされている。

うるささ指数で日常生活の音を例えると、間近で聞くコンクリートブレーカーが110デシベル以上の音であるとの調査結果がある。

崎浜議員 防衛局に対して

抗議を行ったとのことであるが、その内容は。

安富祖昇企画課長 度重

なる山火事について、再発防止に万全を期すこと、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を中止すること、オスプレイでの吊り下げ訓練を直ちに中止し、今後行わないこ

と、早朝・夜間の演習を中止することを申し入れた。

町長 中川区長、並里区

長、伊芸区長も同行し、それぞれの地域で日常的に起こっている被害について直接抗議を行った。

崎浜議員 住民生活にどの

ような影響があったか、町は把握しているか。

企画課長 騒音で眠れない

といったことや赤ちゃんが泣き止まないという被害の電話が役場に入った。



役場の裏手側を飛行するオスプレイ

福花原におけるタニシ被害

崎浜議員 フックワバル(福

花原)におけるタニシの被害状況は。

町長 一部の水田におい

て、田芋の茎や実、水稻の新芽に被害を確認している。

崎浜議員 駆除方法や農家

との連携は。

町長 駆除については、

植えつけ前の土壌消毒や植えつけ後の農薬散布となっており、農家と連携し、講習会の開催、農薬の配布、現場巡回、指導を行ってきた。

今後も引き続き講習会を開催するとともに、県農業改良普及課や農協等の関係機関と連携を図り、駆除に取り組む。

崎浜議員 福花原以外で被害

が確認されている地域は。

安富祖勸 産業振興課長

ジャンボタニシ被害の状況については、福花原が6.5ヘクタール、伊芸地区が

5.8ヘクタール、屋嘉地区が3ヘクタールの面積の範囲内での被害を確認している。

ンタバル(武田原)については、被害の確認はない。

崎浜議員 被害が確認され

た地域において、すべての駆除が完了した地域はあるか。

産業振興課長 町内でジャ

ンボタニシの被害が確認されて10年以上が経過するが、すべて駆除できた地域はない。

崎浜議員 農家の方から

は、農家個人でジャンボタニシの駆除を行うには、金銭的にも労働的にも限界があるという話を伺っているが、町の支援は。

産業振興課長 植え付け前

に農薬による一斉駆除を実施する。植え付け時期の異なる農家については、個別対応を考えている。

平成28年 第7回(12月)定例会

平成28年第7回定例会が12月12日(月)に招集され、12月22日(木)までの11日間の会期で開催した。

今定例会は、議員改選後、初議会ということで、正副議長の選挙や各常任委員会、特別委員会等の委員の選任などが行われた。正副議長の選挙の結果、議長に嘉数義光、副議長に大城一之を選出。各常任・特別委員会の構成も決定し、その詳細については、16ページに掲載。

議員から提案されたMV-22オスプレイ墜落に対する意見書及び抗議決議について賛成多数で可決。その他、執行部が提案した下記の20議案については原案のとおり可決した。

平成28年第7回(12月)定例会 議決結果一覧

議案名と主な内容	議決結果
平成28年度金武町一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ1億8,065万1,000円を追加し、補正後の予算総額を97億647万8,000円とするもの。 補正の主なものは、歳入では民生費国庫負担金の1,984万7,000円の増、財政調整基金繰入金の8,946万5,000円の増。歳出では、社会福祉総務費の8,760万3,000円の増、農地費の3,707万4,000円の増である。	原案可決 (全会一致)
金武町財政調整基金の処分について 社会福祉総務費、農地費等へ8,946万5,000円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
平成28年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ4,669万1,000円を減額し、補正後の予算総額を24億658万6,000円とするもの。 補正の主なものは、歳入では療養給付費等負担金の2,117万4,000円の減、前期高齢者交付金の5,364万1,000円の減。歳出では、一般被保険者療養給付費の1,385万3,000円の減、後期高齢者支援金等の1,744万8,000円の減である。	原案可決 (全会一致)
平成28年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出それぞれ17万8,000円を追加し、補正後の予算総額を1億4,198万5,000円とするもの。 補正の主なものは、歳入では事務費繰入金の143万5,000円の減、保険基盤安定繰入金の68万7,000円の増。歳出では後期高齢者医療広域連合納付金の90万8,000円の増である。	原案可決 (全会一致)
平成28年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算(第2号) 補正の主なものは、歳出で一般管理費の5万8,000円の増、予備費の5万8,000円の減である。歳入歳出予算の総額に増減はない。	原案可決 (全会一致)
平成28年度金武町下水道事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ417万6,000円を追加し、補正後の予算総額を5億9,466万8,000円とするもの。補正の主なものは、伊芸地区農業集落排水機能強化対策事業基本設計業務に係る委託料の増である。	原案可決 (全会一致)
金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 期末手当の支給割合を0.1月分引き上げるもの。	原案可決 (全会一致)
金武町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について 期末手当の支給割合を0.1月分引き上げるもの。	原案可決 (全会一致)
金武町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について 期末手当の支給割合を0.1月分引き上げるもの。	原案可決 (全会一致)
金武町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について 期末手当の支給割合を0.05月分引き上げるもの。	原案可決 (賛成多数)

議案名と主な内容	議決結果
負担付き寄附の受け入れについて(伊芸地区公民館設備改修工事) 伊芸地区公民館設備改修工事を行うことを条件に、伊芸区から71万8,000円以内の寄附を受け入れるもの。	原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受け入れについて(屋嘉地区公民館設備等改修工事) 屋嘉地区公民館設備等改修工事を行うことを条件に、屋嘉区から91万4,950円以内の寄附を受け入れるもの。	原案可決 (全会一致)
平成28年度金武町水道事業会計補正予算(第3号) 収益的支出の水道事業費用、3億9,844万円に35万6,000円を加え、3億9,879万6,000円とし、資本的支出3億1,402万1,000円に2,230万円を加え、3億3,632万1,000円とするもの。補正の主なものは、収益的費用では、給与改訂等による人件費、資本的支出では屋嘉地区配水管布設工事に伴う給水引込工事費等である。	原案可決 (全会一致)
金武町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 次年度から国・県の補助金を活用し実施していく本事業について、児童の身体的・精神的及び社会的な発展のために必要な水準を確保するため、厚生労働省令で定める基準に従い、町の設備・運営基準について条例を制定するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町税条例等の一部を改正する条例について 平成28年度地方税法の一部を改正する法律が28年3月31日に公布されたことに伴い、同法による改正のうち一部のものについて、また、所得税法の一部を改正する法律の公布により、外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令等の一部を改正する政令が5月25日にそれぞれ公布されたことに伴う条例の一部改正。	原案可決 (全会一致)
金武町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について 所得税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正が平成29年1月1日に施行されることに伴い、平成25年12月に一部を改正した条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について(金武町陸上競技場機能高度化整備工事(クラブハウス)建築) 契約金額:2億9,797万2,000円 契約の相手方:(有)富島建設・(有)金武土建建設工事共同企業体	原案可決 (全会一致)
物品の取得について(金武町公共用高所作業車購入) 購入台数:1台 購入金額:793万8,000円 購入先:沖縄ふそう自動車(株)北部営業所	原案可決 (全会一致)
物品の取得について(金武町塵芥収集車購入) 購入台数:2台 購入金額:1,421万2,800円 購入先:沖縄日野自動車(株)	原案可決 (全会一致)
監査委員の選任について 議員から選任する監査委員について、池原政文を選任することに同意を求めること。	同意 (全会一致)
MV-22オスプレイの墜落に対する意見書 名護市安部の沿岸にオスプレイが墜落したことにに対する意見書(※内容は16ページに掲載)	可決 (賛成多数)
MV-22オスプレイの墜落に対する抗議決議 名護市安部の沿岸にオスプレイが墜落したことにに対する抗議決議	可決 (賛成多数)
議員派遣に関する決議 研修会へ議員を派遣するための決議	可決 (全会一致)

傍聴案内

3月定例会は、3月6日(月)開会予定です。日程が決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

****平成28年傍聴者数****

3月定例会:9人 5月臨時会:1人 6月定例会:7人 9月定例会:11人 12月定例会:11人 (合計:39人)

MV-22オスプレイ墜落に対する意見書

去る12月13日午後9時30分頃、米軍普天間基地所属のMV-22オスプレイが名護市安部の沿岸に墜落する事故が発生した。また同日、普天間飛行場においてMV-22オスプレイが胴体着陸した。

MV-22オスプレイについて、金武町議会は機体の安全性への懸念からこれまで配備撤回を求める意見書・抗議決議を提出してきたが、米軍は配備を強行、恐れていた事故が現実のものとなった。

MV-22オスプレイは、キャンプ・ハンセンを抱え本町において昼夜を問わず訓練しており、住民は爆音に悩まされてきた。また、最近ではMV-22オスプレイを含む米軍航空機による物資のつり下げ訓練が民間区域で実施されていた中での今回の事故は、町民が常に墜落の恐怖と隣り合わせの生活を強いられているものであり、断じて容認できない。

よって、本町議会は町民の生命及び財産を守る立場から、米軍及び関係当局に対し断固抗議するとともに、下記事項について速やかに実現されるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. MV-22オスプレイ墜落事故原因の徹底究明と公表すること。
1. MV-22オスプレイ沖縄配備を即時撤回すること。
1. 日米地位協定を抜本的に改訂すること。

平成28年12月19日
沖縄県金武町議会

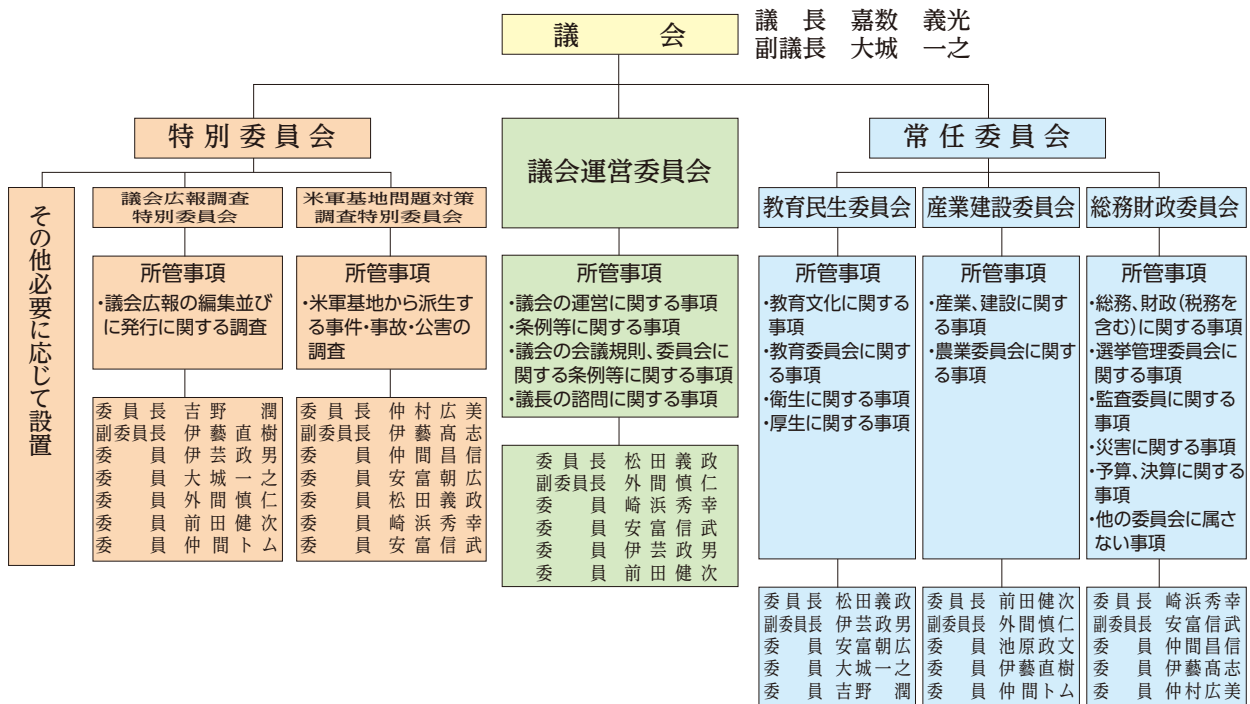
宛 先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄特命全権大使
沖縄防衛局長

(抗議決議宛先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官

新たな常任委員会・特別委員会の構成



(任期:平成28年12月12日から2年間)